

CPDの登録区分・重み係数表

(2017年5月 適用開始 2021年3月一部改正)

教育形態

\*表中の「GEO-Net」とは、土質・地質技術者生涯学習協議会の略

教育形態	内容*	番号	CPD重み係数	CPD計算	CPD上限
I. 講習会等の受講 講習会、研修会、講演会、シンポジウム、見学会等への参加(受講)	GEO-Netの加盟団体、日本技術士会、大学、関係学協会(学術団体、公益法人を含む)、民間団体、企業が公式に開催するもの  注1)CPDの内容は、演題、講師名(所属)だけでなく、テキストやワーディング等、できるだけ自己評価効果が行かるといふ具体的に記入する 注2)遠隔地で開催されている講習会を、Webを利用して同時中継の環境で視聴した場合は形態「I」で計上できる 注3)企業が独自に開催する技術向上に資する研修会への参加は形態「III-企業内研修」で計上する 注4)異業種交流会、プライベートな研究会、展示会等への参加は、形態「VI-5」で計上する 注5)研修・講演、見学会での移動・休憩時間、懇親会等はCPDとして計上しない(主催者が指定するCPD時間若しくは実時間のみ計上すること) 注6)総会等で講演が含まれる場合は、講演の時間のみに計上する 注7)学位取得のための受講等は計上せず、取得時に形態「VI-1」で計上する(資格更新のための受講(地質調査技士登録更新講習会など)は形態「I」で計上する) 注8)2日以上連続して受講した場合は、1日ごとに分けて計上する 注9)WEB講習会の受講の場合、事前申込み制などにより主催者が受講者の属性情報を把握している場合は「I. 講習会等の受講」で計上し、それ以外の場合は「VI-5 自己学習他」で計上する	I1	1	1×H H:受講時間	-
II. 論文等の発表・査読 論文、報告文などの口頭発表・掲載・査読	(1)GEO-Netの加盟団体、日本技術士会、学協会、民間団体等が開催する技術発表会等での口頭発表	II1	5	5×H H:発表時間	-
	(2)GEO-Netの加盟団体、日本技術士会、学協会、民間団体等が発行する学術誌、技術誌等への論文、報告文の掲載	II2	2	2×H H:作成時間	30/件
	上記以外	II3	1	1×H H:作成時間	10/件
	(3)GEO-Netの加盟団体、日本技術士会、学協会、民間団体等が発行する学術誌、技術誌等の論文、報告文の査読等	II4	1	1ページ×0.25H	5/件
III. 企業内研修(受講)	研修プログラムが明示されており、それに基づいて実施され成果が明確なもの  注1)CPDの内容は研修プログラム名、演題、講師名(所属)、要旨、所見等を記入する 注2)業務に密に関連する社内研修等は計上しない 注3)資格取得のための企業内研修等は計上せず、取得時に形態「VI-1」で計上する 注4)企業における語学研修は計上できる 注5)WEB講習会形式による企業内研修を受講の場合、会社側が受講者を把握している場合は「III. 企業内研修(受講)」で計上し、それ以外の場合は「VI-5 自己学習他」で計上する	III1	1	1×H H:受講時間	30/年間
IV. 講習会等の講師・指導 研修会・講習会などの講師・修習技術者指導	(1)GEO-Netの加盟団体、日本技術士会、大学、学協会、民間団体、企業等の開催する研修会、講習会、技術説明会、シンポジウム、パネルディスカッションの講師等	IV1	3	3×H H:講演時間	25/年間
	小・中・高での理科教育の講師及び企業での研修会等の講師	IV2	1	1×H H:講演時間	15/年間
	(2)修習技術者等に対する具体的な技術指導(修習ガイドブックに示す「基本修習課題・専門技術力、業務遂行能力、行動原則」に該当するものに限る)	IV3	1	1×H H:指導時間	15/年間
V. 業務の技術的な評価 産業界における業務経験	(1)業務上で技術的成果をあげ、グループ及び個人(本人)が表彰を受けた業務(注1-2-3)	V1	1	1×H H:該当時間	20/件
	企業の代表者からのもの	V2	1	1×H H:該当時間	10/件
	基本特許	V3	1	1×H H:該当時間	40/件
	周辺特許	V4	1	1×H H:該当時間	15/件
	現場管理経験(主任技術者、現場管理人、掘削機長、物理探査班長等)	V5	5	5/業務	10/年間
	現場経験(一般調査員)	V6	2	2/業務	10/年間
	電子納品の業務経験	V7	1	1/業務	10/年間
	地質調査情報のデータベース化に関する業務経験	V8	2	2/業務	10/年間
VI. その他	技術者の資質向上に役立つものに限る				
VI-1 公的な技術資格の取得 政府機関等の認定あるいは承認する公的な技術資格の取得	政府機関等の認定あるいは承認する公的な技術資格の取得  注1)技術士第二次試験と同等の難易度の資格を除き5/資格を計上する 注2)資格の更新は計上せず、更新のための講習会は形態「I」で計上する 注3)技術資格ではないその他の資格(英検等)の取得は、形態「VI-5」で計上する 注4)学位取得は政府機関の認定する技術資格と同等なものとして計上する	VI1	1	1×H H:該当時間	10/資格 (1資格当りの上限) 20/年間
VI-2 公的な機関での委員会活動	国・地方公共団体、GEO-Netの加盟団体、日本技術士会、学協会等の審議会・委員会の委員(年間を通じた活動であるもの)  注1)委員会の名称、目的、自身の役割を明記する 注2)同一委員会内の小委員会、WG等とはまとめて計上する 注3)通年の活動として年度毎にまとめて上限時間内で計上する 注4)公的な機関における技術業務の審査委員も計上できる	VI2	1	1×H H:会議時間/年度	10/委員会
VI-3 大学等における研究開発への参加 大学、研究機関における研究開発・技術業務への参加、国際機関などへの協力	大学、研究機関等における研究開発・技術業務への参加、国際機関、国際協力機構等における国際的な技術協力への参加  注1)業務上のJICA技術協力等は計上しない(業務委託契約及び雇用契約での業務以外で、有識者(委員等)として参加に限って計上できる) 注2)日常業務は計上できない。海外の現地技術者に対する指導・教育等で、それが日常業務でない場合は、指導等の対象・目的・テーマ・成果等を記入する 注3)JABEEおよびAPECアジアの審査は、大学教育および国際協力への貢献と位置づけ、10時間/年度を上限として計上できる	VI3	1	1×H H:会議時間/年度	20/件
VI-4 技術図書の執筆	成果が明確なもの	VI4	1	1×H H:執筆時間	15/件
	翻訳を含む技術図書執筆(前記以外の図書)	VI5	1	1×H H:執筆時間	10/件
VI-5 自己学習他	GEO-Netの加盟団体が認定するeラーニング	VI6	1	1×H H:受講時間	10/年間
	日本技術士会が認定するeラーニング	VI7	1	1×H H:受講時間	10/年間
	その他地質技術者のCPDIに値すると判断されるもの	VI8	0.5	0.5×H H:受講時間	10/年間

注1)GEO-Netの加盟団体が認定するeラーニングとは、当団体が公表する指定のeラーニング  
注2)日本技術士会が認定するeラーニングとは、日本技術士会の「Pe-CPD」に収録されている講演会および国立研究開発法人科学技術振興機構の「研究人材のためのe-learning」である。  
注3)CPDIに値すると判断されるものについては、自己研究(テーマ・内容)、学位会誌の購読、放送大学のTV視聴、大学・大学院・職業訓練の受講(上限時間内で計上)、技術を通じたNPOやボランティア活動、環境教育活動、展示会への参加、博物館の見学、個人の語学学習、異業種交流会、プライベート勉強会、公的な審議会の傍聴、技術資格ではないその他の資格の取得(英検等、1資格5時間を上限として計上できる)  
注4)WEB講習会のうち、受講申込み不要(主催者が申込者を把握できない)形式で受講した場合は、「VI-5 自己学習他」で計上する

## 教育分野

教育分野	番号	内容
X. 一般共通 課題	1. 倫理	倫理規程、職業倫理、技術倫理、技術者倫理 (技術の人類社会に与える長期的・短期的影響の評価を含む技術士に課せられた公益性確保の責務等)
	2. 環境	地球環境、環境アセスメント、地域環境、自然破壊等の環境課題の解決方法等
	3. 安全	安全基準、防災基準、危機管理、化学物質の毒性、製造物責任法(PL法)等
	4. 技術動向	新技術、情報技術、品質保証、規格・仕様・基準(ISO、IEC)等
	5. 社会・産業経済動向	国内・海外動向(国際貿易動向、GATT/WTO、ODAなど)、商務協定並びに技術に対するニーズ動向、内外の産業経済動向、労働市場動向等
	6. マネジメント手法	工程管理、コスト管理、資源管理、維持管理、品質管理、プロジェクト管理、MOT、リスク管理、知財管理、セキュリティ管理等
	7. 契約	役務契約、国際的な契約形態等
	8. 国際交流	英語によるプレゼンテーション・コミュニケーション、海外(学会・専門誌)への論文・技術文書の発表・掲載、国際社会の理解、各国の文化及び歴史等
	9. その他	教養(科学技術史など)、一般社会との関わり等、及び上記1～8に含まれないもの
Y. 技術課題	1. 専門分野の最新技術	専門とする技術、その周辺技術等の最新の技術動向
	2. 科学技術動向	専門分野、科学技術政策、海外の科学技術動向等
	3. 関係法令	業務に関連ある法令(特に改定時点)
	4. 事故事例	同様な事故を再び繰り返さないための事例研究(ケーススタディ)及び事故解析等
	5. その他	上記1～4に含まれない技術関連事項等